

## 東日本大震災を契機に

### 被災地と大学との連携再考

東日本大震災の発災から6年目を迎えようとしている。

本誌では、第338・339合併号（2011年5・7月号）において座談会および特集を、第344号（2012年5月号）において「東日本大震災から1年、大学は変わったのか——今あらためて問う大学の使命」とする特集を組み、個別大学の取り組みを紹介してきた。

現在も、各大学では被災地の支援や見学、インターン体験、災害の記憶の伝承など、さまざまな試みが続けられている。また、複数の大学が連携した支援組織による活動も行われている。

しかしながら一方で、大学の授業などで「聞くだけ」「行ったつもり」になってしまうケースもあり、被災地に足を運んでボランティア活動を行う学生が以前より減ってきているとの声も聞かれる。

本特集では、各大学で継続して取り組まれている事例（教員の個人レベルのも

のから学部や大学規模まで)について寄稿いただき、例えば、被災地での活動や実地活動の教育プログラム化などに關して、現在に至るプロセスを含めて、加盟大学と改めて共有し、今後の教育的枠組みのヒントとしていただきたい。

### 被災地とつなぐ中継地と大学間連携

其田 雅美

●東北学院大学学長室地域共生推進課、東北学院大学災害ボランティアアスナーション

### 被災者の誇りを取り戻す長い道程

坂田 隆

●石巻専修大学理工学部教授

### 学校林と震災復興

—宮城県南三陸町における慶應義塾の取り組み—

繁森 隆

●慶應義塾塾監局管財部部長

### 東日本大震災での大学間連携と熊本地震

井上 博司

●熊本学園大学総務課長

### 支援で問われる受援力…学園による支援

山口 洋典

●立命館大学共通教育推進機構准教授

## 被災地とつなぐ中継地と大学間連携

其田 雅美 ● 東北学院大学学長室地域共生推進課、東北学院大学災害ボランティアステーション

## 1 はじめに——震災を契機として立ち上げた大学ボランティア組織のいま

2016年10月下旬、台風10号の被害を受けた岩手県岩泉町へ、学生と災害復旧ボランティア活動で訪れた。

東北学院大学災害ボランティアステーションは、東日本大震災発災以降に自然災害を受けた被災地域にも常に関心を持ち、可能な限りの支援を模索、微力ながら活動を行ってきた。今回、復旧ボランティア活動、いわゆる災害直後のボランティア活動に参加することは初めてという学生も多かった。

活動現場では、現地の災害ボランティアセンターで活動紹介を受ける以外は自己完結できる個人のボランティア参加者や、災害ボランティアのコーディネート・現場

リーダーを担うことに経験を積んでいるNPOのスタッフと協働しながら、被災地の復旧・復興ボランティア活動に関わる学生ボランティア（あるいは大学ボランティア）の意義とは何なのか、改めて考える機会にもなった。

当然ながら、参加する学生自身の自発性があることがそのボランティア活動ではあるが、その自発性に加えて、大学にボランティアセンターがあったから参加したという後押し的重要性が見出される。

自発性と後押しとの組み合わせで取り組む学生ボランティアが、経験豊かな個人のボランティア参加者と異なるスタイルを持っている点がいくつかある。それは、チームとして活動すること、必ず活動の振り返りを行うことである。協働した仲間と活動の振り返りを行うことは、学ぶ視点を常に持ちながら活動に取り組んでいるという

姿勢の表れである。ここに、教育機関である大学がボランティア活動をを行う一つの意義がある。ボランティア組織を創設した当初から、大学のボランティア活動は教育的側面を意識しなければならないと考えていたが、教職員から学生に対して振り返りを行わなければならないと伝えたことはない。自主的に振り返ることが、学生自身の変容や成長といった教育的効果があることを忘れてはならない。

近年、本学の全学的な計画として、災害復興支援ボランティア活動だけではない総合ボランティアセンター計画が検討され始めている。約6年前のボランティアアステーション創設から現在まで携わった経験を生かしながら進めていきたいが、一番大切なことは、「災害があつた地域で何か支援がしたい」という学生の声に呼応し、東日本大震災の復興支援におけるボランティアニーズの変化に対応し続けることである。変容するボランティアニーズに対応する場合、被災地で生きている人のため、被災地が復興していく中でのこれからの問題に直面していかなければならない。問題に対して、学生ボランティアは深く掘り込んでいく必要があるし、学生が学ぶフィールドもある。宮城県に存在する大学として、動き続けな

ければならない。

## 2 ボランティアステーションの設立経緯

本学のボランティアステーションは東日本大震災を契機にスタートした組織ではあるが、いくつかの外的・内的要因があつて設置された組織である。以下、その経緯を時系列を追って紹介したい。

(1) 震災前から大学ボランティアセンターの設置準備を行っていた動き

設置した時にどこの部局が担うか。新規事業を行う平時の場合には学内で時間をかけて十分に検討する必要がある。本学では、東日本大震災が発生する半年前の2010年秋頃から、大学ボランティアセンターの設置を検討する準備母体があつた(当時、私が所属していた学長室が担当)。

この動きは、震災発災の約10日後、準備母体に関わっていた教職員数名に、当時の学長室室長(現在は本学学長特別補佐の佐々木俊三)から声掛けがあり、急きよ学内でボランティア組織を立ち上げるための受け皿の役割を担うことになった。もちろん、震災前に検討していた

大学ボランティアセンター構想は、災害復旧・復興ボランティア活動に重きを置いた組織ではなく、多様なボランティア活動をサポートする組織を立ち上げようとしていた。

ボランティアセンターの活動に携わったことがある教職員はいなかったが、ボランティアセンター組織設置を準備検討していたスタッフの存在は、声掛けがあつてから1週間後にボランティア組織をスタートさせることができた大きな要因といえる。震災発災直後に緊急設置した「東北学院災害対策本部」に、報告事項として組織設置が認められた。補足になるが、組織の規程については、災害復旧ボランティア活動がひと段落した2011年8月に整備した。当時は災害復旧ボランティア活動対応を最優先に考え、とにかく走りながら組織体制を整備する必要があつた。

## (2) 学生の予想外の行動力

当時は振り返ると、東日本大震災発災直後からの復旧支援における学生の働きがとても印象に残っている。

発災直後から教職員と協働し、率先して各キャンパスの避難所設置・運営に取り組んだことに始まり、各キャン

パス周辺避難所へ赴いたり、SNSを活用して本学学生の安否確認を行ったりするなど、学生の自主的な動きがみられた。安否確認については、すぐに本学の担当部局が引き継いだ。正直、学生の行動力に驚かされた。

ある学生は、甚大な被害を受けた宮城県沿岸部の石巻市へ、現状確認も兼ねて災害ボランティア活動に赴いた。仙台市内から自転車で行ったというから、驚くべき行動力である。3日ほど活動してきた学生は大学に戻って、当時の学長室室長に「より甚大な被害地域に対して、大学は支援を行わないのか」と切実に訴えた。これが、学内にボランティア組織を立ち上げる原動力になった。

このように、学内でボランティアセンター創設の準備を行う前から、既に学外において自主的に災害復旧ボランティア活動を行っていた学生がいたのである。震災を体感し、インフラ復旧も進まず、キャンパスも再開しない状況の中で、学生は何かをしなければならぬという気持ちに駆り立てられたことは間違いない。前述のような行動力を発揮した学生は、「何か行動したいのだが、どうしたらいいか分からない」という潜在的な学生ボランティアニーズ層を掘り起こし、牽引した存在であり、これがボランティア組織を編成する大きなきっかけになっ

たのである。

### (3) 他大学からの支援と協働

東日本大震災直後から、他大学をはじめ多くの組織から支援をいただき、学生・教職員の震災復旧・復興活動の励みになったことは、感謝の念に堪えない。これは、冒頭に記したが、東日本大震災以降に発災した各地の災害地域に関心を持ち、何か動かなければならないという気持ちに関係していることなのかもしれない。

他大学からは、支援をいただくと同時に、復旧・復興支援活動を協働で行いたいという申し出もあった。協働の内容は主にボランティア活動であったが、他大学からの協働リクエストは、本学の受け皿としての組織を設置する機運も高めたわけである。このような他大学と本学の二者間の協働は、本学が後に大学間連携のネットワークを創設するきっかけにもなった。

### (4) キャンパスの立地を生かした社会福祉協議会との連携

前述した(1)～(3)以外の要因として、社会福祉協議会との連携を上げておきたい。本学土樋キャンパスと多賀城

キャンパスが、災害ボランティアセンターを擁する社会福祉協議会と隣接していたことは、学生ボランティア活動を行う上で好条件であったといえる。

多賀城キャンパスは多賀城市役所にも隣接しており、震災前に締結していた包括協定をベースに、学内にボランティア組織を設ける以前から多賀城市災害ボランティアセンター運営スタッフボランティアとして多数の学生ボランティアが参加していた。

土樋キャンパスでは、仙台市災害ボランティアセンターを設置した仙台市社会福祉協議会から本学に対して、災害ボランティアセンター運営スタッフの人員確保やキャンパス内駐車場開放の可能性、教室の利用の可能性など、さまざまな相談があった。大学として責任を持って学生に紹介できるボランティア活動を模索する中、災害復旧の現場に赴くボランティアだけでなく、災害ボランティアセンターの運営に携わるボランティアも重要だということを理解し、仙台市社会福祉協議会の災害ボランティアセンター運営スタッフとして多数の学生ボランティアを紹介できた。人海作戦ではあるが、社会福祉協議会と大学を毎日行き来し、ボランティアニーズと照らし合わせてマッチングするような連携をすることからスタート。

学内の倉庫に社会福祉協議会の災害ボランティア備品を保管するなど、さまざまな連携の取り組みを行ってきた。いわば、互いの組織に不足している部分を相互補完する

関係であったと言えるうえに、ボランティア活動の中間・後方支援において組織間の連携構築ができたことは幸いであった。また、学内のボランティア組織を設置するに当たって、組織の基本的な役割として、ボランティア活動のマッチングやボランティア保険加入の窓口としての機能を持つことについては、社会福祉協議会のボランティアセンターを参考にした。当時の仙台市社会福祉協議会との取り組みを契機に、現在は復旧・復興支援関係のみならず、多様な連携事業の展開に結び付いていることも付け加えておきたい。

社会福祉協議会との連携をピックアップして別な視点から見ると、学内ボランティア組織がスタートしたきっかけが理解できる。突発的・自然発生的な経緯をたどってボランティア組織を設置したようにみえるが、実は大学が設置されている周辺地域、あるいは地域社会から必然的に求められた役割が一つのかたちになった気がしてならない。平時から組織間および個と個の地縁という下地が少しでもあったからこそその動きだったのではないか。

### 3 外からの予想外のレスポンスに対する適応、 中継地の機能・役割の拡充

ボランティアステーション設置当初は、前述のように、ボランティア活動をマッチングする機能をベースに進めた。窓口開設の直後から多数のボランティアニーズが寄せられ、学生ボランティアも駆けつけたが、その機能の範疇では収まりきらない案件も徐々に増えてきた。

当時のボランティアステーション所長は、「オープンなスタンスを保ち、開かれた組織でなければならぬ」との方針を打ち出した。先方のリクエストに耳を傾け、そこから可能な限りの支援を行っていくスタンスは、現在も受け継がれている。

次に、本学の学生・教職員のボランティアマッチングをベースとしながら拡充してきた機能・役割を、いくつか紹介したい。

#### (1) 個のマッチング、支援の輪を広げる

ボランティアニーズについても、個人のボランティアリクエストも受け付けを行い、可能な限り対応を行ってきた。また、ボランティア活動を行う側も本学の学生・



教職員だけではなく、企業の方や他大学の学生などの受け入れを行った。これによって多様な方々と接点を持つことができ、微力ながら、支援の点と点を線としてつなぎ、復旧・復興へ紡ぐ支援の輪を広げることができた。

## (2) 中継機能

復旧・復興支援においては、常に取り組みの中核を担う必要はなく、ボランティアセンター組織は多角的な関わりの可能性があると考えている。例えば、支援物資を送りたいといった問い合わせがある場合、数は少ないながらも構築してきたネットワークを活用し、必要としている地域へ支援物資をつなぐ。支援物資だけではなく、他のボランティア組織の支援の取り組みをつなぐため、ウェブサイトを活用し情報共有を行うといったことである。

## (3) 学生と教職員の協働による組織運営

ボランティアステーション設置当初から、災害ボランティア活動の現場で協働するだけではなく、振り返りミーティングや組織運営に関する会議を学生と教職員が協働して取り組んできた。組織運営にも携わる学生は、現在もボランティアステーションの組織メンバーとして活動

している。

## 4 新たな共助の仕組みづくりを目指して

### —— 大学間連携災害ボランティアネットワークの可能性

#### (1) 大学間ネットワークの機能

組織間連携によって多種多様な復旧・復興支援ボランティア活動に関するプロジェクトが生まれたが、ここでは大学間連携災害ボランティアネットワーク（以下、大学間ネットワーク）を取り上げたい。前述のように、当初は他大学と本学の二者間の協働ボランティア活動を積み重ねていたが、2011年5月初旬には10を超える大学との連携が生まれた（現在は109校）。被災地内の大学として、大学間連携において、いわゆるハブ機能の役割を果たさなければならぬといった使命感から、大学間ネットワーク構想が出てきた。2011年5月のゴールデンウィーク後に、学生ボランティアも含め、ボランティア活動者が減少したが、本学も授業が再開し、徐々にキャンパスライフが再開される環境もあった。

そのような状況の中で被災地の大学として状況を整理しつつ、情報を集め、適正なボランティアの割り振りを行う責務が生まれたことも、この構想が生まれた要因で



ある。

2011年5月27日に、本学から他大学に呼びかけてスタートしたこのネットワークにおいて、当初から本学が具体的に果たすべき役割は決めていた。すなわち、ボランティア活動のマッチング、学内での宿泊場所のセッティング（無償）、長期休暇の夏休みを利用して学生間の協働ボランティアプログラムを打ち出すことなどである。

現地に赴き、被災者の「痛み」に触れた後は、学生ボランティアの表情が一変する。そういった場に立ち会い、自己変容を遂げる学生を何人も見てきた。復旧・復興支援の一助になりたいという目的意識を持った大学間連携による学生ボランティアの存在がいかに貴重なものであり、教育的観点からの意義も大きいと確信した。

## (2) 大学間ネットワークの今後の展望

2012年4月2日の河北新報の記事に本ネットワークへのメッセージが掲載されていた。「土地勘と同窓生ネットワークがある地域の大学間連携は、別の地域で起こり得る広域災害に役立つ」。大学間ネットワークによって情報共有を進め、将来の災害発生に備える手立てが求められる。

始めた当初はまだ想定できなかった役割ではあるが、

東日本大震災以降に発災した自然災害に対する支援に対して、大学間ネットワークが役割を果たすべき場面がいくつもあった。ネットワークを創設した事務局のある大学として、ボランティア協働活動の検討と情報共有を中心に行ってきたが、十分に機能を果たしたとはいえない。しかし、約6年前から活動が続けてきた経験を生かし、少しでも役立つ知恵として共有を呼び掛けたと考えている。

大学間ネットワークの総会が2016年12月10日に開催され、改めて本ネットワークの趣旨を整理した。

一、東日本大震災の復興に関わる学生ボランティアについて、学生が円滑に活動できるよう相互に協力して活動を行う。

二、災害復旧・復興に関わる学生ボランティア関連情報の共有を可能な限り行う。

三、今後、大規模災害が起こった場合には、会員が互いに情報共有し、学生がボランティア活動を円滑に行えるように協力し合う。

付記として、

・ネットワークでは、災害復旧・復興活動の経験を通し

参考資料 外部から見たボランティアステーションのコメント資料

(広島県が平成26年8月豪雨による広島市の土砂災害発生以降に取りまとめ、作成した資料冊子体「防災先進地域における取組事例に係る調査結果」より抜粋)

<p>取組事例 62</p> <p><b>東北学院大学災害ボランティアステーション</b></p> <p><b>学生ボランティアが運営する中核ボランティアステーションとしての取組</b></p> <p>■団体・組織の連絡先 住所 宮城県仙台市青葉区土樋1-3-1 7号館2階 TEL 022-264-6521 FAX — E-mail tgvollu@staff.tohoku-gakuin.ac.jp URL http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/volunteer/</p>											
<p>■出身、参考資料 東北学院大学災害ボランティアステーションホームページ (http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/volunteer/) 高橋勉助のパンフレット ほか</p>	<p>■団体・組織の連絡先 住所 宮城県仙台市青葉区土樋1-3-1 7号館2階 TEL 022-264-6521 FAX — E-mail tgvollu@staff.tohoku-gakuin.ac.jp URL http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/volunteer/</p>										
<p>&lt;概要&gt; 平成23年3月の震災直後に学内に災害ボランティアステーションを開設。全国から訪れた学生ボランティアに空き教室を借泊場所としてセッティングし、被災地とつなぐ中核組織の役割を果たすほか、コミュニケーションや連携を促すポータルサイトも開設し運営を行っている。</p>	<p>&lt;特徴&gt; ・学生ボランティアと東日本大震災被災地をつなぐ中核ステーションとして機能 ・被災地の情報収集、発信を行いつつ、防災意識の普及・啓発活動も展開</p>										
<p>&lt;行動目標別の取組内容&gt;</p> <table border="1"> <tr> <th>知る</th> <th>察知する</th> <th>判断して適切に行動する</th> <th>学ぶ</th> <th>備える</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>公式ホームページ</li> <li>活動報告会・勉強会の開催</li> <li>セミナー・シンポジウムへの積極的な参加</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>公式ホームページ</li> <li>ツイッター・フェイスブック</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>常設ステーション</li> <li>公式ホームページ</li> <li>活動報告会・勉強会の開催</li> <li>セミナー・シンポジウムへの積極的な参加</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>常設ステーション</li> <li>活動報告会・勉強会の開催</li> <li>セミナー・シンポジウムへの積極的な参加</li> <li>パンフレットの配布</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>常設ステーション</li> <li>公式ホームページ</li> </ul> </td> </tr> </table>	知る	察知する	判断して適切に行動する	学ぶ	備える	<ul style="list-style-type: none"> <li>公式ホームページ</li> <li>活動報告会・勉強会の開催</li> <li>セミナー・シンポジウムへの積極的な参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公式ホームページ</li> <li>ツイッター・フェイスブック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常設ステーション</li> <li>公式ホームページ</li> <li>活動報告会・勉強会の開催</li> <li>セミナー・シンポジウムへの積極的な参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常設ステーション</li> <li>活動報告会・勉強会の開催</li> <li>セミナー・シンポジウムへの積極的な参加</li> <li>パンフレットの配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常設ステーション</li> <li>公式ホームページ</li> </ul>	<p>&lt;特徴的な取組について&gt;</p> <p>取組 01 震災復興の拠点の一つとして、学生ボランティアや連携団体の中核中継ステーションとしての多様な活動を展開</p> <p>大震災直後から組織が立ち上がり、現在も被災地支援を中心に積極的にボランティア活動を行っている。 震災前から、ボランティアセンター設立構想もあり、その中での大震災。東に大震災直後から様々な変化に入っている学生たちが役割や被災地に存在する大学としてできることへの強い思いがステーション設立の契機となった。 その後、「なんとか中核拠点になってほしい」という全国の大学の声に呼応することによって、平成23年7月独自に大学運営災害ボランティアネットワークを設立した。 以降、全国からの学生ボランティアの受け入れや大学ボランティア組織間の連携、中核の役割を担い、支援を行う学生ボランティアの組織、普及啓発、支援活動において大きな役割を果たしている。 情報発信や教育の手段として、ホームページやFacebook、ツイッターを運営するほか、セミナーやシンポジウムを行うなど、学生ボランティア全体においても影響力は大きいといえる。</p>
知る	察知する	判断して適切に行動する	学ぶ	備える							
<ul style="list-style-type: none"> <li>公式ホームページ</li> <li>活動報告会・勉強会の開催</li> <li>セミナー・シンポジウムへの積極的な参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公式ホームページ</li> <li>ツイッター・フェイスブック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常設ステーション</li> <li>公式ホームページ</li> <li>活動報告会・勉強会の開催</li> <li>セミナー・シンポジウムへの積極的な参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常設ステーション</li> <li>活動報告会・勉強会の開催</li> <li>セミナー・シンポジウムへの積極的な参加</li> <li>パンフレットの配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>常設ステーション</li> <li>公式ホームページ</li> </ul>							
<p>取組 02 大学間連携災害ボランティアシンポジウムを毎年開催</p> <p>平成23年度にステーション主催で開催してきたシンポジウム。平成24年度以降は、四大災害ボランティアステーションと共催で開催。被災地実践活動を行ってきた大学生が集結し、「学生ボランティア」を多角的に考える機会としている。申込不要。入場無料の場ででも参加が可能。</p>	<p>「取組目」として中核的な役割が認められてきたボランティアステーションで、ホームパーティやブログ等による学生による自主的な情報発信も行われ、このほか、SNSやウェブサイトによるポータルや動画紹介も積極的に行っている。</p>										

<p>取組 01 震災復興の拠点の一つとして、学生ボランティアや連携団体の中核中継ステーションとしての多様な活動を展開</p> <p>大震災直後から組織が立ち上がり、現在も被災地支援を中心に積極的にボランティア活動を行っている。 震災前から、ボランティアセンター設立構想もあり、その中での大震災。東に大震災直後から様々な変化に入っている学生たちが役割や被災地に存在する大学としてできることへの強い思いがステーション設立の契機となった。 その後、「なんとか中核拠点になってほしい」という全国の大学の声に呼応することによって、平成23年7月独自に大学運営災害ボランティアネットワークを設立した。 以降、全国からの学生ボランティアの受け入れや大学ボランティア組織間の連携、中核の役割を担い、支援を行う学生ボランティアの組織、普及啓発、支援活動において大きな役割を果たしている。 情報発信や教育の手段として、ホームページやFacebook、ツイッターを運営するほか、セミナーやシンポジウムを行うなど、学生ボランティア全体においても影響力は大きいといえる。</p>	<p>取組 02 大学間連携災害ボランティアシンポジウムを毎年開催</p> <p>平成23年度にステーション主催で開催してきたシンポジウム。平成24年度以降は、四大災害ボランティアステーションと共催で開催。被災地実践活動を行ってきた大学生が集結し、「学生ボランティア」を多角的に考える機会としている。申込不要。入場無料の場ででも参加が可能。</p>
---	--

**実証の** 効果

- 被災地復興支援として、または防災の枠組みづくりの拠点として、大学の知見と学生の行動力が活かされる枠組みの構築。
- 学生ボランティアの中核組織としてのポータルとしての発信力を活かした防災啓発・普及の取組み。



た教育的プログラムの実施及びシンポジウムの開催等も行う。

・ネットワークが今後更に体制が整備された場合、本趣旨をベースに会則を作成する。

ネットワークの体制整備については何度も議論されてきたが、緩やかなネットワークの形態を取っている。大事なことは、このネットワークの取り組みを今後も続けることであり、社会資源としての学生ボランティアの資質を高めていく一つのツールとしての役割を担っていきたい。

## 被災者の誇りを取り戻す長い道程

坂田 隆 ● 石巻専修大学理工学部教授

### 1 復興は進んでいますか？

首都圏や関西などに行くと「もう復興しましたか？」などと尋ねられる。いつも答えに困る。まず、「復興」の定義が難しい。被災者が災害復興住宅などに入居し、交通や産業が震災以前の水準に戻れば復興を達成したとする見方があってよい。しかし、亡くなった方や消滅した集落に復興はない。ただし、昨日よりも今日のほうがよければ「復興に向かっていく」とはいえそうだ。

2015年に石巻専修大学の学生を調査したところ、約四分の一が治療の必要な心理状態であった。被災したり震災後に大活躍をした教職員の中には、体調を崩したり振る舞いが変わったりした人もいる。心の問題は簡単には解決できない。

経済面でも大きな問題がある。土木・建設業からの求人は多いが、心理的な問題を抱えた人や、小さな子どもや介護が必要な家族がいる人が十全な給与をもらうことは簡単でない。石巻圏域の高校には、生徒の9割が就学支援金を受給している学校や、生徒の半数がひとり親世帯である学校がある。

阪神・淡路大震災の先例を参考にして、このような状況が20年間で落ち着くと楽観的に見積もっても、まだ四分の一強の年月がすぎたばかりだ。被災地において日を送るものとしては、復興は始まったばかりだというのが正直な感想である。

被災地に暮らしていると、東日本大震災の全体像を把握することが難しい。身の回りのことに気を取られるし、よその事は全国ニュースでしか把握できない。つまり、

「総論」を述べるだけの視野を私は持つていない。従って、学生・教職員の三分の一が被災者である大学の前学長であり、浸水地域で暮らしている者からみた、ごく微視的な考えを述べさせていただく。本学と地域との連携については既に述べているので、ここでは被災地支援に関わる「気持ち」を中心に述べる。なお、本稿の内容は筆者の個人的な考えであって、学校法人専修大学や石巻専修大学の意見ではないことを申し添える。

## 2 ボランティアに助けってもらう気持ち

石巻に戻った翌日の2011年3月18日に、本学内のボランティアセンターに顔を出した。予定通り、5号館1階の教室が事務室になっていて、センターを運営する石巻市社会福祉協議会の人々がいた(写真1)。事務局長は大学設置当時から顔見知りだ。「先生のとこ、どうだった?」と聞かれて、「床上85センチ浸水」と答えるのと、「ボランティア頼んだらいいっちゃ」といわれた。石巻には高齢者のみの世帯も多く、学長室で寝泊まりできた私よりも条件の悪い方が多かったので、「もっと大変な人を優先してください」と答えた。すると、「先生みたいな人が頼まないと、他の人も頼まないよ」といわれた。



写真1 石巻専修大学5号館1階のボランティアセンター事務室

社会福祉協議会の職員が紙ベースで被災者のニーズとボランティアのマッチング作業をしていた。(2011年3月18日撮影)

そのような役回りもあるのかと気が付いて、お願いすることにした。

翌朝、4人の若者が自宅に来てくれた。本学の学生が3人と神奈川から来たサラリーマンだ。泥がたまった室内に長靴が入って、使えなくなった冷蔵庫や水を吸ったソファなどを運び出してくれた(写真2)。私も久しぶりに力仕事をした。午後3時、彼らが帰ってがらんとした室内をながめながら、「あとは自分でもできそうだ」と思った。そう思わせる役割がボランティア活動にあることを初めて知った。



写真2 ボランティアによって  
庭に運び出された家財

冷蔵庫には卒業生たちの「ひとこと」が  
書いてあった。

他の人に助けてもらおうと、どのような気持ちになるのかも分かった。助けてもらってもいいのだ。一番辛いところを手伝ってもらって乗り越えれば、もっと力を出せる。一方、助けるほうが助けられるよりも気分がよいことも身に染みた。

### 3 学生にビブを着せて出せなかった

2011年の4月頃、「学生ボランティアを組織して、大学の名前入りのビブを着せて街に出しましょう」という声が学内からあがった。あまり被害を受けなかった教員たちからであった。「遠くの大学からたくさん学生が来

ているのに、石巻専修大学の学生の姿が見えない」という声が市民からも聞こえた。

石巻専修大学の学生や教職員は、発災直後からボランティア活動をしてきたのだ。発災当日、学内にいた学生や教職員は、ヘリコプターで運ばれてきたずぶ濡れの被災者をついで教室に運び込み、自分たちの着替えを提供した。やむにやまれぬ自発行動であった。学内にできたボランティアセンターの発足と同時に、学生・教員約20名が一番乗りで登録した。しかし、私は慎重にしようと考えていた。

私たちの大学の学生・教職員の三分の一が一部損壊以上の被災者であった。被災者は忙しい。片づけや住むところの心配をし、さまざまな手続きをこなす必要がある。被災地の出身であれば、身内や親族、友人の葬儀が延々と続く。目の前で亡くなる人を見た学生や、身内の遺体確認をした学生も少なくなかった。突然、一家の柱になった学生や、友達のスーツを借りて避難所から就職活動に行った学生もいた。しかも、どの学生が身内を亡くしているのか、見た目には全くわからない。そうした状況でボランティア活動への参加を学生に呼びかけることには、大きなためらいがあった。

職員の温存も考えた。大学に設置された避難所やボランティアセンターへの対応が必要であった。被災学生に対する学費減免措置など、初めて経験するさまざまな業務が50人足らずの事務職員に降りかかっていた。彼らの業務を抑えなければ破綻する。

被災地にある大学として、ボランティア活動を広報の道具に使いたくなかった。怪しげなボランティアもいたから、所属を明らかにするビブを着けるのは当然である。だから、遠くから来た大学生がビブを着けて活動されたことに、被災者の一人として深く感謝している。しかし、身内を亡くした学生・教職員を多数抱える大学には、違った心持ちもある。発災後半年くらいの間、本学の学生は石巻市ボランティアセンターなどのビブをつけて活動していた。

発災直後には、本当にたくさんボランティアに来ていただいた。しかし、時の経過とともにボランティアの数は減る。その時に活動するのは、被災地の大学である私たちしかない。結局、学生ボランティアを組織したのは2011年の9月からだ。ただし、被災地に暮らす私たちは、いったん始めた活動を簡単にやめるわけにはいかない、従って、無理なく続けられる活動しか始めら

れなかった。悔しかったが、いたし方がない。

## 4 何をしてほしかったか

### (1) 職員の派遣

平日の勤務時間中の災害であったから、職員は全員が学内で被災し、学内にいた学生・教職員への対応から難してきた被災者への対応へとなだれ込んだ。3月22日午前7時の朝礼で「本日から通常勤務に戻します」と事務部長が宣言するまでは、日夜を分かつたぬ態勢であった(写真3)。

多くの職員が地元出身で、専修大学か石巻専修大学の卒業生であったから、心意気で動いてしまう。しかし、それは続かない。

特につらかったのは、学費減免や被害復旧の補助金の申請や通学支援バスの仕組み作り、進行中であった学部・学科改組など大学特有の作業であった。自治体の職員派遣のように、大学事務の仕事を手伝ってくれる職員を派遣していただけたら、どれほど助かっただろうか。

### (2) 心理の専門家の派遣

被災した学生の多くは、被災当時の心の傷だけでなく、



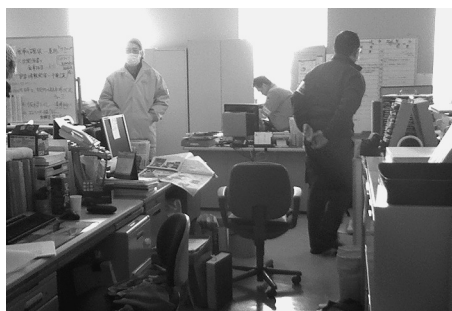


写真3 石巻専修大学事務部

非常電源で明かりはついてはいたが、暖房はなかった。  
(2011年3月19日撮影)

「生き残ってしまった」とか「働かないで勉強しているのだからか」という悩みにも直面していた。車の窓を手で破ってかろうじて助かった教員や、自宅に遺体をのせた車が何台も流れ込んだ教員、震災直後に頑張りすぎた教職員もいる。

震災当時、こうした心の問題に関する専門家が私たちの大学にはいなかった。学生への対応は手探りで始めたが、教職員への手当ては結局できていない。小・中・高校には心理カウンセラーが配置されたが、大学は対象にならなかった。学生の心理については保健師とカウンセ

ラー、外部の精神科の医師を中心に進めているが、教職員に対する支援は定期的な健康診断とストレスチェックが中心だ。こうした心の問題についての支援が欲しかった。人命に関わる業務なので、われわれ素人には人選が難しい。関連学会や日本私立大学連盟（私大連盟）のような組織が適切なチームを選定し、派遣していただけるような形がよいと考えている。

### (3) 現場から離す仕組み

2011年9月、石巻圏域の小・中・高校の校長・教頭が豊橋市に出かけた。「東南海地震が予想される豊橋市の教育関係者に東日本大震災の被災経験を伝えること」が公式の目的だ。しかし、地元では自らの被災のことを話すわけにもいかず、発言にも行動にも細心の注意を求められる人々を現場から離して一息入れていただくという、もう一つの目的があった。有効であった。

公立学校の教員だけでなく、自治体職員や警察官などは被災者と向き合う暮らしを続けていたが、一日でいいから別の世界で暮らす機会が貴重なのだ。大学の教職員は、他大学などから講演などに呼んでいただくことが多かったが、それは自らの体験を話せる貴重な機会でもあつ

た。だから、被災した大学の教職員や自治体の職員などを呼んで、話を聞いてあげてほしい。

#### (4) 専門性を生かした支援

ガレキの撤去や泥かきなどが一段落すると、専門的な能力を持った者による支援が必要になる。家屋の再建について専門家の助けがほしいとか、所有者が亡くなった土地の相続手続きの助けをほしいといった、さまざまなニーズが出てくる。

多くの専門家が被災地にはいつて活躍してくださった。しかし、被災者にとって難しいのは、信用できる人を見分けることであった。大きなお金が関わる場合にはとくに深刻である。もし、私大連盟や学会、地域の大学コンソーシアムのような組織が専門的な支援のネットワークをつくって、派遣する専門家の身元保証をしてくれたら、頼みやすくなったのであろう。

## 5 心がけていること

### (1) 私立であることを生かす

震災から数日後、ドイツの友人たちから「子供たちのために何かしたい」というメールが入った。特定の小・

中・高校に支援をしたいということである。幸い、北ドイツ放送フィルハーモニー管弦楽団の松原清さんと、ドイツの大学でも学んだ専修大学理事（当時）の故西島篤志さんが国際送金の仕組みを作ってくださった。

工夫が必要だったのは、個々の学校に届ける仕組みだ。自治体や教育委員会に寄付をすると、額をまとめて学校間で均等に配分するので、時間がかかる。「あなたの寄付で、この中学校の生徒が遠足に行くことができた」というような具体的な報告をすることも難しい。

そこで、私たちが間に入ることにした。幸い、地元和学校とは教員研修への協力などでお付き合いがあった。教員をしている本学の卒業生もいる。こうしたネットワークを使って、寄付を受け取ってくれそうな中学校の校長先生に「寄付金を受け取っていただけますか」というお願いをした。最初の一校が決まれば、あとは難しくない。

結果として、およそ平等になった。若干のばらつきや支援に前後が生じたのはいたし方がない。私学が本来業務外で行う、いわばボランティア活動である。「やらなによりは、やったほうがいい」ということを基本原則にした。

## (2) 戦力温存

本学の教職員には「火事場の馬鹿力」がある人が多いが、無理は長く持たない。しかし、東日本大震災の影響は数十年単位で残る。だから、長期戦を見据えた態勢が必要になる。命が懸かる状況では24時間態勢で全力を出す必要があるが、状況が一段落したことを見極めたら、コンスタントなペースに落とす努力が必要だ。

私は震災の翌日、札幌から東京に移動する飛行機の中で「1年間、病気をしない」と決めた。だから、東京の法人本部で仕事をしていた発災後1週間は、石巻では一日数百キロカロリで暮らしているのは知っていたが、普通に食事をしていた。石巻に帰ってから、週末に来学されるお客様は遠慮なくお断りした。私のためでもあるし、職員の休日確保のためでもある。率先して休む姿を見せる必要があることは、サラリーマン時代に学んだ。

## (3) 調査公害

発災直後、ようやく避難所に入った被災者にさまざまな調査が入った。別々の調査者が同じような内容の聞き取りやアンケートを繰り返して求める。ただでさえ不愉快な暮らしの中で、思い出したくない被災の状況を何度

も掘り返される。仮設住宅に移った後も調査は続いた。しかも、そうした調査の結果が被災者にどのように貢献したのか、被災者にはよく分からない。

本学には、被災者や行政の担当者からそのような声があれば入ってきた。本学だけは、そのようなことをするわけにはいかない。そこで、仮設住宅の調査などでは事前に行政などと打ち合わせをして、行政や住民団体などが知りたいことを中心にして項目を決め、日程や進め方を決めた。結果は早急に整理をして、自治体や被調査者に報告をし、必要であれば自治体などに改善の提案をした。

もちろん、東日本大震災の状況をきちんと把握することとは、今後の災害対策を改善するためにも学問上からも重要である。しかし、被災者からは、研究者が被災という不幸を「飯の種」にしているようにも見える。少なくとも、調査・研究をする側は、される側のこうした気持ちや立場を意識してほしい。研究団体や大学が調査・研究を調整して、同様の調査・研究の繰り返しを極力避けることも必要である。

調査をしておいて論文にもしないというのは論外であるが、論文を書いて責任を果たしたと考えるのはいかが

なものだろうか。少なくとも、調査・研究をされた方々に成果を分かりやすく還元する努力が必要だろう。

本学では、住民の方や自治体の関係者などにもおいでただいて報告会をしてきた。また、「サバダシラーメン」や「浮かぶシート」、子ども支援、学生が創立した旅行代理店「プレアツーリズム」などの被災者の目に見える成果があり、報道を通じて報告もしている。石巻専修大学と日本家政学会が協力した研究プロジェクトでも、石巻で報告会を行うとともに、研究成果を商業出版し、



写真4 日本家政学会と石巻専修大学復興共生プロジェクトは、2014年(左)と2016年(右)に共同研究の報告を出版した。

その本を調査に協力してくださった人々に配付した(写真4)。発災から間もなく6年がたち、急性期が過ぎたこの時期に、全国の大学で、震災関連の調査・研究の成果がどのように被災者に貢献をしているのか、できれば客観的な評価をお願いしたい。

(4) 被災者とともに立ち上がる、被災者の自立に伴走する。

本学の学生・教職員の三分の一は被災者なので、支援される側の立場や気持ちも持ちながら活動をしている。震災後にたちあげた防災・復興に関する「復興共生プロジェクト」の「共生」にはその気持ちを込めた。

重視しているのは、「被災者の自立」ということだ。いづまでも支援が続くわけではないし、支援されて暮らすのは気分がいいものではない。被災した人が、それぞれの形で他の人に貢献できるようにすることが重要なのだ。仮設住宅に住む主婦の方たちに、石巻のお雑煮の作り方を学生に教えてくださるようお願いしたことがあるが、その時の主婦の人たちの誇らしげな顔を忘れられない。本学の建学の精神「社会に対する報恩奉仕」の新しい面を見つけたように思う。

## 学校林と震災復興

——宮城県南三陸町における慶應義塾の取り組み——

繁森 隆 ●慶應義塾塾監局管財部部长

### 1 慶應義塾の学校林

慶應義塾は全国各地で学校林事業を展開しており、その歴史は50年以上になる。この学校林は、戦後、慶應義塾の財政難の時期に、長期的な財源となり得る植林事業に取り組むことを構想し、全国の有力な林業経営者である塾員（慶應義塾大学の卒業生）からなる林業三田会の支援を受け、1965年1月に財団法人福澤記念育林会を設立して事業を開始したものである。現在、学校林は宮城県、栃木県、茨城県、静岡県、三重県、和歌山県、石川県、岡山県にあり、合わせて160ヘクタールを超える。およそ半分が国有林分収契約山林（国有地に慶應の木を植え、その収益を国と分け合う方式）、残り半分が塾員の寄贈による義塾所有の山林で、その他若干の塾員

個人所有山林が含まれている。

事業開始当初は木材価格も高かったが、その後、大きく下落し、財政への寄与は厳しくなった。しかし、教育の場、環境保全を考える場として活用する方向に事業拡大を図り、一般の方々も参加できる支援組織「福澤育林友の会」が2001年5月に設立された。2011年3月に財団法人福澤記念育林会は解散し、慶應義塾が同財団の財産と事業を引き継いだ。その後、林業三田会と福澤育林友の会から引き続き大きな支援を受けながら運営し、現在に至っている。

### 2 南三陸志津川の森

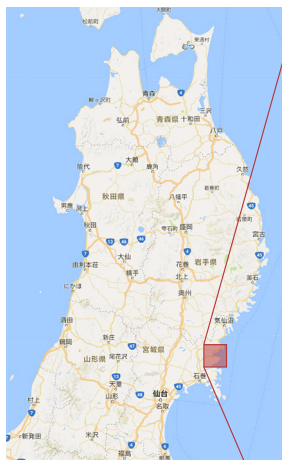
この慶應義塾の学校林の中で、もつとも北に位置し、最大の規模を持つのが、宮城県南三陸町にある「南三陸



慶應義塾学校林一覧

名称	所在	面積(ha)	
南三陸志津川の森	宮城県本吉郡南三陸町	64.34	慶應義塾所有地
志木の森 (三重・深山)	三重県多気郡大台町	0.83	
志木の森 (三重・里山)	三重県度会郡大紀町	2.96	
和歌山清水の森	和歌山県有田郡有田川町	4.68	
三重尾鷲の森	三重県尾鷲市九鬼町	4.78	
石川尾口の森	石川県白山市鶉ヶ谷	0.59	
岡山落合の森	岡山県真庭市西河内	2.55	塾員個人分収契約山林
茨城大子町山林	茨城県久慈郡大子町	4.11	
伊王野山林	栃木県那須郡那須町	27.31	国有林分収契約山林
須賀川山林	栃木県大田原市川上	4.10	
栃木馬頭山林	栃木県那須郡那珂川町	6.05	
日立山林	茨城県日立市小木津町	21.16	
茨城相川の森	茨城県久慈郡大子町	8.49	
水府山林	茨城県常陸太田市天下野	5.64	
友情資産25年の森	栃木県大田原市南方	4.00	
幼稚舎の杜	静岡県伊豆市修善寺	1.22	塾員所有地

志津川の森」(志津川の森)である。この志津川の森は、南三陸町の森林1万2654ヘクタールの中の64・34ヘ



「南三陸志津川の森」位置図



クターを占め、1971年に財団法人福澤記念育林会が購入して以降、段階的に植林が行われ、現在の植林樹木はスギ約12万本、ヒノキ約2000本に上っている。

### (1) 南三陸プロジェクト

2011年春、東日本大震災で大きな被害を受けた南三陸町の復興支援のために、慶應義塾大学の教員が有志の学生を募って南三陸プロジェクトを創設し、その年の夏から現地で活動を開始した。当初は災害ボランティアセンターを通しての活動が主であったが、2012年の秋から志津川の森での活動を取り入れ、徐々に活動の重心を森林へと移していった。その一つとして、志津川の森のピークである釣瓶山の山頂への遊歩道築造に取り組み、2014年秋に完成した。この遊歩道は自然観察や地元小学生の遠足などの機会に利用されるなど、多くの人の志津川の森活用に貢献している一例である。

### (2) 山小屋建設

2014年6月には、塾員の募金により、志津川の森の一角に山小屋が建設された。研究をはじめさまざまな活動を目的として志津川の森を訪れる人たちの拠点となっ

ている。建設当時、現地の建設業界は震災復旧工事で多忙を極めており、その影響で山小屋建設も作業員の確保が非常に困難だったが、現地の森林組合の方々の協力も得て、無事に完成を迎えることができた。直接的には震災の復旧作業ではない、このような建設工事を行うことが、地元建設業界が震災以前の日常に復すことに少しでも役立ったなら幸いである。

### (3) FSC認証

南三陸町の森林1万2654ヘクタールのうち、慶應義塾の志津川の森を含む1315ヘクタールは、2015年10月に宮城県で初めて、森林の適切な管理とその森林で生産された木材の流通・加工を認証する国際的な制度であるFSC認証を受けた。FSC (Forest Stewardship Council: 森林管理協議会) は、木材を生産する世界の森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工のプロセスを認証する国際機関である。その認証は、森林の環境保全に配慮し、地域社会の利益にかなない、経済



「志津川の森山小屋」全景

的にも継続可能な形で生産された木材に与えられる。このFSCのマークが入った製品を購入することにより、消費者は世界の森林保全を間接的に応援できる仕組みになっている。

南三陸町は、FSCだけでなく、環境と地域社会に配慮した持続可能な養殖業の国際的な認証制度であるASC (Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会) 認証も取得している。ASC認証は、環境に大きな負担をかけず、地域社会にも配慮した養殖業を認証し、「責任ある養殖水産物」であることが一目で分かるよう、エコラベルを貼付してマーケットや消費者に届ける仕組みである。

南三陸町は、世界で初めてFSCおよびASCの両方を取得した自治体となった。分水嶺に囲まれた地形により、海、山、里が密接に関わる地に立地する南三陸町だからこそなした快挙であるが、慶應義塾の学校林事業も関与することができ、喜ばしいかぎりである。

## おわりに

震災被災地支援のあり方はさまざまであり、被災地に対する大学の関わり方や連携の仕方についても、いろ

ろな形があつてよい。南三陸プロジェクトが初期に行つた震災復旧支援のボランティア活動のような直接的な支援ももちろん必要だが、一定の復旧を果たし、経済、文化、コミュニティの面で以前の状態に戻す、あるいは前以上のレベルに高めることが求められる復興の段階では、被災地に対する間接的な支援、あるいは緩やかな連携もまた重要ではないだろうか。これは持続可能な支援ということでもあり、支援する側とされる側という一方通行の関係ではなく、双方にメリットをもたらす関係であることが、活動が持続するための一つの重要なポイントになるであろう。

この持続可能で緩やかな連携は、慶應義塾が南三陸町に学校林という利用可能な資源を持ち、その資源を活用するところから始まって、支援に結び付いていった。慶應義塾の場合は、支援の入り口がたまたま学校林であったが、学校林以外にもさまざまな入り口があるはずである。慶應義塾では、志津川の森で生産された木材を学校施設の建材の一部に利用したり、教材として使うなど、有効利用する取り組みを始めている。今後、この取り組みがさらに広がり、安定した連携・支援のシステムとなることを期待している。



## 東日本大震災での大学間連携と熊本地震

井上 博司 ● 熊本学園大学総務課長

### はじめに

熊本学園大学では、1995年1月の阪神・淡路大震災において、当時の学生自治会が中心となり、被災地支援のための学生ボランティア組織を同年3月に結成した。

当時はまだ大学を挙げてのボランティア支援は珍しく、ノウハウは無いに等しかった。そうしたなか、学生は活動の準備期間を経て、5月から8月まで延べ103名が順次被災地入りし、100日間の復興支援を行った。

2011年の東日本大震災では、学内に復興支援委員会を設置した。当時の学長は、「熊本でもいつ地震があるか分からない。震災があったとき、この大学で核となる人物をつくりたい」とボランティアの意義を唱えた。同年6月、私は学長と共に熊本県が担当していた支援地区

の宮城県東松島市を視察し、活動の可能性を探ったが、ボランティアセンターでは県外からの受け入れを終了する方向だと説明された。そこで、学長の兄弟弟子であった東北学院大学の原田善教授を訪ねて相談し、それが同大学との連携につながった。

### 1 東北学院大学との連携

東北学院大学を訪問した私たちは、発災時の様子を伺った。クラブの会計監査のため構内にいた学生を体育館へ誘導したことや、一般市民の避難場所を設置したこと、学生に対するカウンセリングや授業料減免措置の対応など、多くのご教示をいただいた。

私たちが相談した6月には、同大の学生スタッフが精力的に大学の災害ボランティアアス태ションの運営に参



東日本大震災復興支援ボランティアの様子

画し、学外団体からの要請に応える段階に進んでいた。本学は、同ボランティアアステーションと協力関係にある一般社団法人ReRootsにお世話になり、復興支援を行った。1組6名ほどの学生が現地に1週間滞在し、次の組と入れ替わって活動を継続させていくもので、第1陣が9月16日に出発し、最終第13陣の活動が終了した3月24日まで80名の学生が活動した。学生間の情報交換のため「熊本学園大学学生ボランティアのブログ」を開設

し、日々の活動や感想を書き込んでもらうことにした。活動初日のブログには、ボランティアや被災地の状況に対する不安がもたらされているものの、2日、3日と過ぎるうちに内容に変化が現れた。「作業による疲れや筋肉痛から動

けないと思ったこともありましたが、現場へ向かう途中の被災地の光景を見ると疲れも気にならず、なぜか体が動きます。本当に不思議です。震災は私たちから多くを奪っていきましたが、奪っただけではないと思います。震災によって得たものも少なからずあるのではないのでしょうか。それを一つでも多く見つけることで少しずつ前に進んで行けると思いました」(2013年3月26日のブログ記事より)

学生たちは、被災地を目の当たりにし、自分たちに何ができるのか自問自答した。自然の驚異を肌で感じるとともに、そこで懸命に生きる人々の強さを知る。全国から訪れるボランティアと出会い協働するなかで、人間的な成長を得ていた。こうして展開した東北学院大学との連携ボランティアは、東日本大震災から5年が経過し、東北と九州という距離を隔てて、ボランティアに対するニーズの変化とともに「喉元を過ぎた」かようになっていた。

## 2 熊本地震の発生

2016年、熊本は試練の年を迎えることとなった。4月14日21時26分、熊本県熊本地方で震度7の地震が発



4月14日、前震発生後のグラウンドの様子

生した。大学構内に残っていた学生や教職員は、大学のグラウンドへ避難した。部室棟にはクラブの予算会議を行っていた学生が大勢いて、東北学院大学で聴いた発災時の状況に酷似していた。グラウンドには避難してきた一般市民が集まりはじめ、間もなく理事長・学長が駆けつけた。トイレの確保や、深夜で冷えてきたこともあり、グラウンドに最も近く、本学では一番新しい建物である14号館のトイレと教室を開放した。これが、本学における避難所運営の始まりである。

翌早朝、大学では危機管理委員会を開催し、建物の被害状況の確認と地震の規模が大きかった益城地区の学生の安否確認を電話で行った。この日のうちに、避難者の多くが帰宅され、このまま閉所になるものと思われた。

4月16日午前1時25分、熊本県熊本地方で再び震度7の地震が発生し、深夜多くの避難者が押し寄せた。本学は指定避難所ではなかったが、避難する人にとっては関係ない。気が付けば、14号館は廊下や建物の軒先まで人であふれかえっていた。

早朝、大学は建物の外で危機管理委員会を開いた。私たちは、学生および教職員の安否確認と、人であふれかえった避難所の運営、建物の復旧を三本柱として対応に取り掛かった。学部生および大学院生5227名へ電話をするものの、なかなか応答しない者もいる。掛け直しを含めて2万件近く掛け続け、5日間で行方不明1名を残し全員の安否確認ができた。

行方不明の学生は阿蘇大橋の崩落にのみ込まれ、約4カ月後の8月11日に南阿蘇村の川岸で見えられた。

### 3 大学の被害

二度の地震で本学の校舎は大きな打撃を受け、発災から5月9日の授業再開まで、24日間の休講を余儀なくされた。授業再開に向けて建物の復旧をすべく、校舎の応急処置工事と研究室の復旧が最優先で進んだ。研究室は倒れた書架で扉が開かず、電動カッターで扉を切って室



内に入った。一部の教室棟ではエレベーター棟が倒壊し、図書館は屋上の給水塔の倒壊によって1階まで水浸しになり、多くの蔵書を処分せざるを得なかった。

東北学院大学で得た経験をもとに、学生支援として、臨床心理士やキャンパスソーシャルワーカーによるメンタルケアを増やした。本学は熊本県出身者が8割を超えるため、実家が被災している学生が多く、授業料減免制度の検討を急ぎ進めた。規定の授業回数を確保するため、夏期休業は8月22日からと大幅に遅れたが、学生たちは学業やボランティアを精力的に行い、大きく成長したようである。

#### 4 避難所の運営

本震後、最大で750名を超える避難者が本学に押し寄せてきた。その中には約60名のしょうがいのある人々が含まれていた。社会福祉学部の教員たちは、東日本大震災の視察で、高齢者やしょうがいのある人々が避難所に居場所がないという現実を肌で感じていた。この経験から、しょうがいのある人々への合理的配慮として、広くフラットな空間が確保できる14号館ホールの開放を提案し、理事長が了承した。

避難所運営では、多様なニーズへの対応が求められる。例えば、避難所では居住スペースにペットを持ち込むことが原則禁止とされている所が多い。これに対して本学では、「ペット同伴可」の別室を準備することで対応した。こうして、地域がまるごと避難できる環境を作ろうとした。

一方で、東日本大震災の復興支援を通して備えの大切さを学んでいたはずなのに、本学には十分な備えがなかった。応急的に体育館から体操用マットを持ち出してベッドを作り、授業で使用する介護実習室や調理実習室から備品を持ち込んだ。また、断水のため、トイレを流す水はプールの水をゴミ箱に汲み、人海戦術で避難所へ運んだ。急場をしのぐための水や食糧はあ



14号館高橋守雄記念ホール内の様子





14号館ロビーの様子

らゆる人脈を頼って確保していたが、2〜3日すると次々に支援の輪が広がり、4月17日から学内で炊き出しを開始することができた。

避難所は、4月14日の発災直後から5月28日に閉所するまで、24時間の支援態勢を維持した。避難所を必要とする人がいる限り、大学の都合では避難所を閉所しないという方針を出すと同時に、片付けのボランティア、福祉サービスや行政との連携など必要な支援を念頭に置いた対応を行った。これにより、全員の行き先を確保することができた。ここに至るまでのことは、教職員だけの力では到底成し得ず、多くの専門職ボランティアの支えがあった。

## 5 ボランティアの活躍

前述のように、東日本大震災復興支援当時の本学の学長は、熊本で震災が起きたとき、いかに対応するか、この大学でその核になる人物をつくりたいと唱えていた。まさに、今回の震災では学生たちが率先して行動した。避難所では、前震時から大学に避難をしていた学生が、

避難所内の片付けや高齢者のサポートに自ら取り組んでいた。その後、教員がゼミ生などに活動を呼びかけ、学生ボランティアが避難所運営や炊き出しなどに加わり、組織化された動きを始めた。

また、学生たちは学外でも積極的



炊き出しをする学生ボランティア

にボランティアに取り組んでいた。後日、避難所となっていた小・中学校の校長先生から学生へ感謝状が届き、その活躍を知ることもあった。

避難所運営では、ボランティアの活躍が大きな力になった。自前で行う炊き出しにも限界が見えたところに、外部の炊き出しのボランティアが各方面から駆けつけてくれた。医師による健康チェックや口腔衛生、マッサージ、整髪、子どもの運動遊びなど、さまざまな専門家による支援が展開された。

## 6 大学間のつながり

震災後、全国の大学からボランティア派遣や支援について、数え切れないほどの申し出があった。東日本大震災時に学生ボランティアを派遣した本学であるが、受け入れについては体制が整っておらず、申し出に感謝しながらも受け入れることができずにいた。その後、東北学院大学をはじめとするボランティア経験豊富な大学から訪問があり、貴重な助言をいただいた。これまで防火訓練はしてきたものの、地震に対する避難訓練は実施したことがなく、授業再開に合わせて全学的な防災訓練ができたのも助言の賜物である。

また、本学では復興支援のためにボランティアセンター準備室を設置した。地域の復興に向け、大学間連携として本学を訪れた大学とも被災地支援活動を展開している。

## おわりに

災害時には、マニュアル思考では動けない部分もある。これまでの取り組みを通して経験したことが、危機的状況の中で発揮される。本学はバリアフリーの設備を備えた大学として、しょうがいのある学生も多く在籍している。彼らと日常を共に過ごすことで、しょうがいのある人のことを考える土壌が自然と備わっていたからこそ、さまざまなニーズに応じた避難所運営を行うことができた。こうした一連の取り組みは「熊本学園モデル」と呼ばれ、全国から注目を集めた。

いまなお、全国の大学から復興支援やボランティア派遣の問い合わせが絶えず、共に復興に力を注いでいただいていることは大変ありがたく、感謝に堪えない。東日本大震災と共にこの熊本地震で得たものを、各方面で取り組まれる減災への一助となるよう発信していきたい。

## 支援で問われる受援力…学園による支援

山口 洋典 ●立命館大学 共通教育推進機構 准教授

### 1 おかげさまの関係を結び合わせる

「いやー、ほんと津波のおかげだね」、これは宮城県気仙沼市の沿岸部、唐桑半島の鮎立地区で3代続く牡蠣・ホタテ養殖業者、盛屋水産の菅野一代さんの言葉である。盛屋水産は2010年2月のチリ地震でも津波の被害を受け、約40台の養殖筏の半数を失った。東日本大震災では、船一隻を除き、加工場や用具を含む全てが流された。その後、クラウドファンディングを利用した資金調達を行うことによって事業の再建に当たるとともに、流失を免れた自宅が日本財団学生ボランティアセンター（Gakvo）の拠点として用いられたことから、新たに民宿「唐桑御殿つなかん」を始めた。

冒頭の言葉は、「唐桑御殿つなかん」の隣地に立命館災

害復興支援室の支援で2014年6月から製作されたツリーハウスのお披露目を前に耳にした。なぜ津波が襲来した地区にツリーハウスなのか、疑問を抱く方々も多いだろう。詳しくは糸井重里氏が代表理事を務める一般社団法人東北ツリーハウス観光協会のホームページをご参照いただきたい。支援に当たった立命館では、「東北に、みんなが来たくならないような場所、夢みたいなことを平気で言える場所を作りたい」という同会の呼びかけに賛同して関わりを始めた。

ただ、現地からの呼びかけに応じて支援を始めた中で、「津波のおかげ」という言葉を耳にしたときは、ささやかな戸惑いを隠せなかった。事実、東日本大震災は大規模・広域・複合災害として東北地方の沿岸部を中心に甚大な被害をもたらし、2016年12月9日の警察庁緊急災害

警備本部の広報資料でも未だ2556人が行方不明となっている。無論、被害は死者や行方不明者などの人的被害や建物被害などの数字だけで語られるべきものではない。一方、発災から5年9カ月が経過する中で、いまなお家族の帰りを待ち、遺族としての新しい日常への歩みを進められない方々に思いを馳せたい。

そうした中、悲しみと共に生きている人々から、悲しみをもたらしした要因である津波に対して「おかげ」と語られたことは、当然ながら発災からの時間の経過を見つめ、未来を見据えていく意義を痛感する機会となった。

2013年度に放送されたNHKの連続テレビ小説、いわゆる朝ドラの「あまちゃん」の第142話で、宮本信子さん演じる「夏ばつぱ」がガレキの撤去が進まない状況にハツパをかけ、「いつまでたっても、被災地だぞ!」と呼びかける場面がある。実は、立命館災害復興支援室では、被災地、被災者という言い方をできる限り避け、具体的な地名（例えば、宮古の鎌ヶ崎、大船渡の盛、気仙沼の鮎立、福島の檜葉など）で呼び、被災された方々とは名前で呼び合う関係を結ぶよう心を傾けてきた。本稿では、そうして現地の方々と過ごしてきた5年9カ月を概括する。

## 2 学園の総合窓口として

立命館災害復興支援室（以下、支援室）は、2011年4月21日から活動を始めている。ここで「立命館大学災害復興支援室」ではないことに目を向けていただきたい。支援室は学園関係者の安否確認をはじめ、学園内の被害状況の把握などが終わった後、学校法人立命館の常任理事会（2011年4月20日）において設置が承認された。ちなみに、発災当時、立命館では2011年度から2020年度までの10年間の基本計画「学園ビジョンR2020」の策定途上にあり、未曾有の大災害の経験を計画内容に反映させるべく、支援室設置に先だって東日本大震災関連特別検討プロジェクトが設置されていた（3月30日）。同プロジェクトにおいて、「被災地の復興と日本社会の再建、ならびに将来起こり得る災害への備えに対し、立命館が教育・研究機関としてなすべきことを中・長期的視点から議論」することが確認された結果、支援室の設置に至ったという経緯がある。

当初、支援室の活動期間は5年間を目標と示された。その事務局は学園ビジョンR2020策定の事務局を担った総合企画課に置かれたが、2014年度からは社会連

		支援者支援 拠点形成へ		日常業務化	東北全域化	連携の深化	新たなフェーズへ
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度～
岩手	宮古	ODENSE		仮設住宅閉鎖に伴い撤収			拠点での直接支援終了
	大船渡	ODENSE2		区画整理に伴い撤去	ODENSE3		
宮城	気仙沼	災害復興支援協定の締結 (RU-市役所【企画調整課】)			ツリーハウス「つなまる」		包括協定への移行 (RU-市役所)
	楡葉				避難指示解除 住民の声収集		包括協定の締結へ (APU-市役所)
福島	全域	風評被害対策の締結 (学園-県庁【広報課】)					未来構想への 直接支援
	教育	正課・正課外活動の推進 (RUサービスマーケティングセンター、RU学生オフィス)					国際学生等の 現地巡検・発信
研究	研究	東日本大震災に関する研究推進 (RU研究部、APUリサーチ・オフィス)		基礎研究・災害校 (RU研究部)	土曜講座の企画調整		旅費支援等で 継続活動支援
	連携	大学間連携災害ボランティアネットワーク参加 (事務局：東北学院大学) (和歌山豪雨) (衣笠開キ町豪雨) (高島豪雨) (福知山・広島・縁部) (ネパール募金)					
周辺地域					災害まちづくり相互連携協定【OIC】		共同事業の展開 セミナーの企画実施 (暗黙知の形式知化)
財源		東日本大震災復興支援活動費			復興+R基金 (被災学生支援+復興活動支援)		復興+R基金の継続運用

災害復興支援室における5年間の展開と2016年度以降の取り組み  
(2016年5月25日、常任理事会議決文書より。立命館大学をRUと略記)

携課に移管され、現在に至っている。学園の役職者が支援室の室長（初代は服部健二・副理事長、二代目は上田寛・総長特別補佐、現在は三代目の建山和由・企画担当常務理事）に就くことにより、支援室の活動と学園の意志決定とが確実に接続されるよう工夫がなされてきた。また、開室に際しては専門契約職員1名を任用（2014年度と2015年度には1名増員）して効果的な業務の執行に当たるとともに、2016年度には学生1名をアシスタントスタッフとして起用することにより、後述する連携・協力先との事業推進に工夫を重ねている。

支援室では、東日本大震災における対外的な支援要請の窓口機能を担うとともに、学生・教職員の支援活動をサポートするための工夫として、常任理事会のもと、立命館災害復興支援基金（以下、復興+R基金）を設立した（2011年5月11日方針決定、同年5月27日設置決定）。復興+R基金は、震災発生時に在籍しており被災により学生生活が困難となった者を支援する「被災学生支援金」と、学生・生徒・児童の自主的な復興に向けたボランティア活動を支援する「復興活動支援金」の2本立てとし、教職員の給与引去りをはじめとした寄付により運用している。2015年度末の段階で、寄付者は17



81名・26団体・5法人、総額6147万902円（1／31時点）に至り、被災学生に対しては発災時に在籍していた23名（立命館大学・学部生17名・院生4名、立命館アジア太平洋大学・学部生2名）の学生生活を卒業・修了まで支援（月額5万円）し、活動支援では延べ1200名以上の学生・生徒・児童による取り組みを支援してきた。こうした取り組みは東日本大震災にとどまらず、和歌山県や京都府北部、広島の高雨災害にも及び、さらに2016年度には活動期間延長の議論を重ねて、特定非常災害に指定された平成28年熊本地震も対象とされた。

ただ、京都に本部がある支援室が東北をどう支えていくかは大きな課題であり、熟議の結果、「支援者支援」「後方支援」「息の長い支援」の原則を定めた。発災時には東北での十分なネットワークも無かったため、支援先が定着するまでは直接的には前掲の被災学生の支援、研究部による学内助成（2011年度30件、2012年度52件）、教職員による提案（2011年度30件、2012年度16件）による各種の活動が展開された。それらと並行して、①協定を生かす（山形大学との職員研修の協定をもとに東北芸術工科大学と連携）②日頃の縁を生かす（大阪ボランティア協会を通じて気仙沼市の仮設住宅での

支援で連携、龍谷大学と共にボランティアバスを共同運行し山田町での家財道具の整理と地域清掃で連携）③校友に呼びかける（大船渡市役所に勤務する1981年卒の校友を本学スポーツ健康科学部長らとの往訪を契機に、災害復興協定の締結に結実）④ネットワークに参加する（2011年5月27日、東北学院大学が呼びかけた大学間連携災害ボランティアネットワークに参加）——といった取り組みを重ねていった。かくして、支援室による復興支援活動は2年目から本格化した。

### 3 細くとも長く・効率よりも効果を大事に

初年度の活動を振り返り、2年目以降、支援室では主となる活動の拠点形成を進めることとなった。拠点形成という視点は、2011年3月25日に日本学術会議が「ペアリング支援に関する緊急提言」を發出していたことも踏まえ、連携・協力を深める地域を絞ること、復旧から復興へと事態が変化する中では現地の方々を担い手として尊重すること、そして5年の目途が示された活動期間を見通して丁寧な関係を結ぶことなどを重視したことの反映でもある。その結果、以下を拠点に据えて各種の活動が展開された。



●岩手県宮古市―理工学部部の宗本晋准教授らによる教

職員提案のもと、仮設集会所建設と活用を推進

●岩手県大船渡市―複数名の校友が市役所に勤務

●宮城県気仙沼市―震災前から立命館小学校におけるプ

ロジェクトで協力を得ていた東京糸井重里事務所の

仲介

●福島県―サービスマーケティング手法を取り入れた全学教

養科目で減災をテーマに学習した学生有志が継続して

活動し、文学部(当時)のサトウタツヤ教授のゼミ生

らが実践的研究のフィールドとしたことなどを受けて

協定を締結

拠点形成の過程で取り組まれたのが、パッケージ型の

支援プログラム「後方支援スタッフ派遣プロジェクト」

である。これは、教育機関として復興に貢献することに

加え、各拠点に学生などを継続的に派遣し、復興支援に

関わる機会を広く提供することを通じて復興に寄与する

人材を育成することを目的に、各回ごとに目標と適正人

数を定め、長期休暇中を中心としてバスで駆けつけると

いうプログラムである。2011年12月を皮切りに、①

がれき撤去・浸水地域の清掃②写真・本などの修復作業

③仮設住宅におけるコミュニティづくり④コミュニティ

			2013年度					2014年度					2015年度				2016年度				計 (人)		
16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	I	II		III	IV
5	6	7	7	13	6	7	7	7	3	3	4	12	5	4	1	5	6	5	5	10	10	16	247
9	6	4	3	12	4	6	6	7	4	0	4	11	2	2	4	10	2	7	2	7	5	12	223
2	1	1	2	1	2	1	1	2	2	1	2	2	2	1	2	2	2	4	2	3	3	2	79
16	13	12	12	26	12	14	14	16	9	4	10	25	9	7	7	17	10	16	9	20	18	30	549
	○																						
	○																						
	○		○	○		○							○				○						
			○						○	○		○			○	○							
											○												
	○						○												○	○	○	○	
			○																				
	○	○		○	○	○	○				○		○										
	○		○	○	○			○									○	○					
		○							○	○		○		○	○				○	○	○	○	
											○					○							

のお祭りの支援⑤被災地域における地図・模型製作⑥津波の語り部との交流・聞き取り⑦被害継承のための展示などの企画⑧農・漁業の再興に向けた支援⑨新たな日常の拠点づくり⑩原子力災害を把握するための研修や企画など——に取り組み、2016年度までに学生延べ403名、引率教職員延べ67名が参加した。また、この経験をもとに、熊本地震に対しても復興に貢献できる人材を派遣することとし、西原村農業復興ボランティアセンターとの調整のもと、学生延べ67名、教職員延べ10名がフェリー会社の協力を得て現地で活動した。

また、支援の長期化の中で、学生の自主的な活動促進および維持発展を目指し、現地に赴く学生に対する旅費支援制度を2014年度の夏期休暇から導入した。背景には、被災された方々や地域の支援ニーズの細分化や支援活動の質的变化があり、ボランティアバスなどによってまとまった人数の短期訪問を促すよりも、小集団や個人による活動の継続がより効果的で適切と判断されたことが挙げられる。そこで、学校法人立命館もしくは立命館大学による災害復興関連の協定締結先での活動や連携関係にあるプロジェクトや、平成28年熊本地震の被災地での支援活動に、活動経験者が再度個人で同じ団体等に

		2011年度						2012年度								
派遣便No.		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
派遣人数	学生 男子	2	11	6	3	5	7	7	5	8	5	9	6	3	11	5
	学生 女子	3	2	9	9	8	5	5	6	6	7	8	7	6	5	8
	引率職員	2	2	2	2	2	3	4	2	4	3	1	2	1	5	1
	計	7	15	17	14	15	15	16	13	18	15	18	15	10	21	14
活動地域	岩手県 遠野市	○	○	○								○				○
	大槌・陸前高田	○	○	○								○				○
	大船渡市													○	○	
	宮古市				○	○	○	○	○	○	○				○	
	宮城県 気仙沼市												○			
福島県 福島市・郡山市																
楡葉町																
熊本県 西原村																
活動内容	1) がれき撤去・浸水地域の清掃		○					○	○	○	○	○				○
	2) 写真・本等修復作業			○			○					○				
	3) 仮設住宅でのコミュニティづくり			○	○	○		○		○	○		○	○	○	
	4) コミュニティのお祭りの支援	○	○				○					○		○	○	
	5) 被災地域における地図・模型製作							○								
	6) 津波の語り部との交流・聞き取り							○	○	○	○		○			○
	7) 被害継承のための展示などの企画							○								
	8) 農・漁業の再興に向けた支援											○				○
	9) 新たな日常の拠点づくり															
	10) 原子力災害を捉えるための研修や企画															

よる活動に参加する場合、支援室事務局の判断のもと、地域ごとに上限額を設定して旅費の支援を行っている。例えば、京都を拠点とすると、福島県内は1万5000円、宮古市は2万2000円、大船渡市や気仙沼市は2万円、熊本県内は1万3000円といった具合で、既に延べ200名ほどの学生が、この制度を利用して継続的な活動への手がかりとしている。

なお、後方支援スタッフ派遣プロジェクトも旅費支援制度も立命館大学生を対象としており、立命館アジア太平洋大学（APU）や附属校には、30万円を上限とした活動支援プログラムを2013年度から運用している。また、東日本大震災に対する国際的な関心の高さをもとに、留学生の学びや研究の場の提供、韓国、台湾、インドネシアにおける学術交流シンポジウムの開催、ラオスにおける国際PBL、UBC（カナダ・ブリティッシュコロンビア大学）における学生企画、立命館英国事務所における取り組みの支援など、災害復興支援活動の国際的な広がりにも繋がっている。このように、発災から時間が経過する中で、まずは復興支援活動のステージづくり、続いて非常時から新しい日常への橋渡しを、そして現在は人生の聞き取りを通じたまちづくりの担い手へ

の着目というように、現地の方々とのご縁を結び合わせて多面的な支援に当たってきた。これからも、支援室は各々の学校の特性に応じて、立命館憲章に掲げられた「世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献」する責務が果たされる必要がある。

#### 4 被災地のリレーへの準備運動

ここで改めて、冒頭の「津波のおかげ」という言葉に着目したい。言うまでもなく、災害は悲しいものである。命を奪い、財産を奪い、そして家族や地域の未来さえも奪うことがある。また、災害関連死という概念も珍しくなくなったように、時には、生かされた命が奪われてしまうこともある。そうした中、冒頭の言葉は、災害復興の過程で出会い、関わり、交わったことに対して、「おかげ」という表現によって支援に感謝する思いが込められたと捉えられる。

『災害ボランティア』（渥美公秀著・弘文堂、2014年）で「被災地のリレー」という視点が示されている。これは、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震、東日本大震災と、過去の災害で受援者となった人々が次の災害時に支援する側に立つことにより、過

去の災害復興過程で生まれた知恵が継承されていることに着目して導出された。「おかげ」を「恩」という言葉に代えるなら、恩返しならぬ恩送りの繰り返しともいえる。直接お世話になった人に恩を返すのではなく、「あの日あの時」にお世話になった恩を、別の地域の別の災害で困っている方々の支援に結び合わせていくという構図だ。

ここで重要なのは、支援室を通して支援した者の多くは、被災経験を携えて現地での支援に当たったわけではないということだ。しかし、支援室の創設を牽引したメンバー（当時の総合企画部長、総合企画課長、学生オフィス課長、そしてチーフディレクターなどに起用された筆者自身など）は、阪神・淡路大震災当時、立命館大学においてボランティア活動の支援に携わっていた者が多い。従って、支援室の取り組みは、支援経験の継承と蓄積を目的にした支援者のリレーとも言える。実際、支援室では2016年度から2020年度までの活動延長が決定されるに当たり基本方針の一つとして掲げる「将来、立命館の周辺で同レベルの災害が起こった際、立命館の学生、生徒、児童、教職員、関係者の被害を最小限に抑え」とともに、周辺地域の支援・復興の拠点としての機能を果たすこと」の意義が改めて確認された。

ちなみに、文部科学省研究開発局地震・防災研究課による地震調査研究推進本部は、30年以内に70%程度の確率でマグニチュード8〜9クラスの地震が南海トラフで発生すると発表している。この数字は予知でも予報でもなく、具体的な予測であり、被災に備えなければならぬ根拠でもある。神戸市中央区にある「人と防災未来センター」では未だ震災を経験していない未来の被災者を「未災者」と呼んでいるが、我々が被災者となるその時には、かつての被災者が支援者となって、新たに被災者となった未災者に恩送りをしようと、被災地のリレーが展開されるだろう。支援室の取り組みは、その際に寄せられる支援のリレーを確実に受援できるようにするための準備運動を重ねているのだと心に刻みたい。

【支援室URL】 <http://www.ritsumei.ac.jp/fukkor/>

記事の内容は執筆時点のものです。